

平成 30 年度 国内調査事業

地方創生 × SDG s



調査期間 : 2018 年 9 月 12 日～15 日

企画課
地域リーダー養成課
地域創生総務課

佐藤 彩子
関口 英樹
福田 恭平

目 次

1. はじめに	1
(1) 調査目的	1
(2) SDGs (Sustainable Development Goals) とは	1
(3) 調査地の選定	1
2. 現地調査事例	2
(1) 神奈川県鎌倉市	2
① 市の概要	
② 取組の経緯	
③ SDGs モデル事業の概要	
～持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造～	
(2) 長崎県壱岐市	3
① 市の概要	
② 取組の経緯	
③ SDGs モデル事業の概要	
～Industry4.0 を駆使したスマート 6 次産業化モデル構築事業～	
④ 壱岐なみらい創りプロジェクト	
⑤ 壱岐テレワークセンター	
3. まとめ	9

1. はじめに

(1) 調査目的

国連が定めた 2030 年に向けた持続可能な開発のための 17 の目標、いわゆる「SDGs (エス・ディー・ジーズ)」は現在、世界的に関心を集めており、日本でも一部の自治体や民間企業がその考え方に着目し、目標達成に向け取り組んでいる。株式会社電通が実施した「SDGs に関する生活者調査」によれば、SDGs の認知度は 14.8%と低い水準にとどまっているものの、SDGs の 17 の目標を提示した上での共感度は平均 73.1%と高く、理解が進めば今後のアクションにつながっていく可能性がある、とされている。

本報告は、官民間問わず関心が高まりつつある SDGs を自治体が今後の地方創生にどう活かしていくかについて、現時点における先進的な取組を通して考察し、SDGs の考え方を取り入れようとする自治体の一助となることを目的としている。

(2) SDGs (Sustainable Development Goals) とは

SDGs とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2016 年から 2030 年までに達成すべき国際目標のことである。持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、地球上において「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指している。目標の達成には、すべての国及びステークホルダー (利害関係者) が、経済、社会、環境という 3 つの側面で連携した取組を行うことが求められている。日本では 2016 年 5 月、全閣僚を構成員とする「SDGs 推進本部」が設置され、推進本部の下、行政、民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広いステークホルダーによって構成される「SDGs 推進円卓会議」における対話を経て、同年 12 月、今後の日本における取組の指針となる「SDGs 実施指針」を決定した。この実施指針では、日本が特に優先すべき課題として、①あらゆる人々の活躍の推進、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備、⑤省エネルギー、再生可能エネルギー活用、気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧SDGs 実施推進の体制と手段、の 8 つが示されている。

(3) 調査地の選定

政府は、上記のような SDGs の手法、考え方を地方創生の推進に活かすため、「まち・ひと・しごと創生基本計画 2017」に「地方公共団体における持続可能な開発目標 (SDGs) の推進」を盛り込み、自治体における SDGs 達成に向けた取組を促進するための施策を

検討した。そして、2018 年 6 月 15 日、自治体による SDGs の達成に向けた優れた取組を提案している 29 都市を「SDGs 未来都市」として選定し、さらにその中でも特に先導的な取組とされる 10 事業を「自治体 SDGs モデル事業」として認定し、それらの取組を支援することとした。

このように自治体による SDGs 達成に向けた取組が本格的に始まる中で、「自治体 SDGs モデル事業」に認定された自治体の取組のうち、市の総合計画に SDGs の考え方を取り入れていく予定の神奈川県鎌倉市と、住民主体による対話を通じて地域の課題解決に取り組んでいる長崎県壱岐市の取組について現地調査を行った。

2. 現地調査事例

(1) 神奈川県鎌倉市

① 市の概要

鎌倉市は三浦半島西側の付け根、横浜市の南西に位置し、三方は山に囲まれ相模湾に面している。面積は 39.67k m²、人口は 172,258 人（2018 年 12 月 1 日時点）である。住民運動によって高度経済成長期の宅地造成から歴史的な町並みを守り抜いた歴史があり、日本におけるナショナルトラスト運動発祥の地とも言われている。また、年間 2,000 万人以上の観光客が訪れる古都として国内外から高い評価を受ける一方、高齢化と出生率の低下による人口は減少に転じており今後の人口減少が懸念される。

② 取組の経緯

人口減少を食い止めるため、鎌倉市では「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を 2016 年 3 月に策定した。目指すべき将来の方向を「住みたい・住み続けたいまち 鎌倉」と設定し、若年層流出を食い止めるためのテレワークの推奨、歴史や文化を大切にしながら慢性的な交通渋滞を解消して生活を快適にするロードプライシングの実施に向けた取組を進めてきた。

また、市民が発明を起こすことを目的とした地域工房「Fab Lab（ファブラボ）」活動に参加する意思表示となる「Fab City 宣言」を日本で初めて行い、歴史・文化的遺産と豊かな自然を次の世代に大切に引き継ぐため、「世界に誇れる持続可能なまち」を目標に掲げている。

さらに、「古都」鎌倉をクリエイターが集まり、技術を世界に発信する都市と位置づけ、ものづくりによる地域活性化を図るなど、SDGs における経済、社会、環境という 3 つの側面に関わる取組が行われていたため、SDGs モデル事業として認定を受けて実施することとなった。

③ SDGs モデル事業の概要 ～持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造～

鎌倉市では、総合計画に SDGs の理念を掲げ、これまでの取組の蓄積を活かしつつ、取組の体系化を目指している。2030 年を見据えた成果指標を設定し、その指標の達成に向け必要な施策を検討することで、施策と SDGs のターゲットや指標との連動が可能となり、達成度の明確化やステークホルダーとの目標の共有、連携が容易になることが期待される。



「SDGs ショーケース」として活用する旧村上邸

また、総合計画に取り入れる SDGs の理念を身近な例として感じてもらうため、古民家の活用事業を「SDGs ショーケース」として PR する。この事業では、地域住民や民間企業等と連携し、地域のランドマークとして保全すべき昭和初期の歴史的建造物「旧村上邸」に、その歴史や文化を継承しながら、コミュニティの拠点や働く場としての機能を持たせる。「旧村上邸」を市民活動を豊かにするための「地域資本」として位置づけ、経済、社会、環境の 3 側面で循環させる仕組みのモデルとするものである。これにより、地域資本の好循環の効果を可視化し、その意義を感じてもらうことで、さらなる地域資本の増加を目指している。

一方、地域住民の間でも SDGs の理念に通じる活動が既に始まっている。その 1 つが、今泉台町内会や地元 NPO、東京大学高齢社会総合研究機構、三井住友フィナンシャルグループなどの産学官民が連携して取り組んでいる「鎌倉リビングラボ」である。これは、生活環境の改善や充実を図るために、住民、企業、大学、行政など様々な分野の人々が悩みやアイデアを持ち寄り、試行錯誤しながらモノやサービスを生み出し、また、より良いものにしていく活動である。その 1 つとして、「高齢化の進む住宅団地を若い世代も暮らせる場所に作る」というテーマの下、テレワークのまちづくりに関するワークショップを重ねる中で、在宅ワーク向け家具の新規開発につながっている事例がある。こうした活動を従来の企業・行政主導から住民主体に転換することは、生活者の暮らしをより豊かにするモノやサービスの開発・改良につながるとの考えから、鎌倉市ではこの活動の全市展開を目指している。

(2) 長崎県壱岐市

① 市の概要

長崎県壱岐市は、九州本土と朝鮮半島との間の玄界灘に浮かぶ総面積 139.42 k m²、

人口 26,858 人（2018 年 9 月末時点）の島である。農業や水産業等の 1 次産業が盛んであり、壱岐牛、米、アスパラガス、イチゴ、ウニ、イカ、マグロが特産である。また、麦焼酎発祥の地としても知られ、世界貿易機関により地理的表示の産地指定を受けている。市内にある弥生時代を代表する原の辻遺跡は、日本最古の船着き場跡や住居跡などから『魏志』倭人伝に記された「一支国（いきこく）」の王都であったとされ、国の特別史跡に指定されている。古代より海上交易の要衝であり、中継貿易の拠点や迎賓地として栄えた。西部の海岸一帯は壱岐対馬国定公園に属し、透明度の高い海を臨むビーチや猿岩をはじめとする景勝地や 1,000 を超える大小の神社や祠が点在しており、こうした地域資源を活かした観光業にも力を入れている。

② 取組の経緯

壱岐市では 2015 年 10 月に「壱岐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、少子化対策、移住・定住施策、子育て支援及び農業、水産業等の産業振興を施策の中心に据えた。また、2017 年 4 月の有人国境離島法施行に伴い、航路・航空路運賃低廉化、農水産品全般の出荷や原材料の輸送に係るコスト軽減、滞在型観光の推進、雇用機会の拡充の 4 つの施策にも取り組むこととした。同市では元々、住民参加による地域づくりがあまり行われてこなかったことから、こうした取組を推進するにあたっては、対話を通じて住民と共に地域課題を解決していく事業である「壱岐なみらい創りプロジェクト」を 2015 年から実施しており、これに SDGs の手法を取り入れてモデル事業を行うこととなった。

壱岐市長の白川博一氏に話を聞いたところ、これまでの取組に、未来の姿から逆算して現在の施策を検討するというバックキャスト型の考え方を取り入れることで、行政も住民も夢を描きながらワクワクした気持ちで地域づくりに取り組むことを期待しているとのことであった。SDGs や KPI の達成も重要であるが、「誰一人として取り残さない」という理念や、そこに向かうプロセスの中で生まれる様々な人との出会い、創発される事柄からの学びにも期待しているとのことであった。



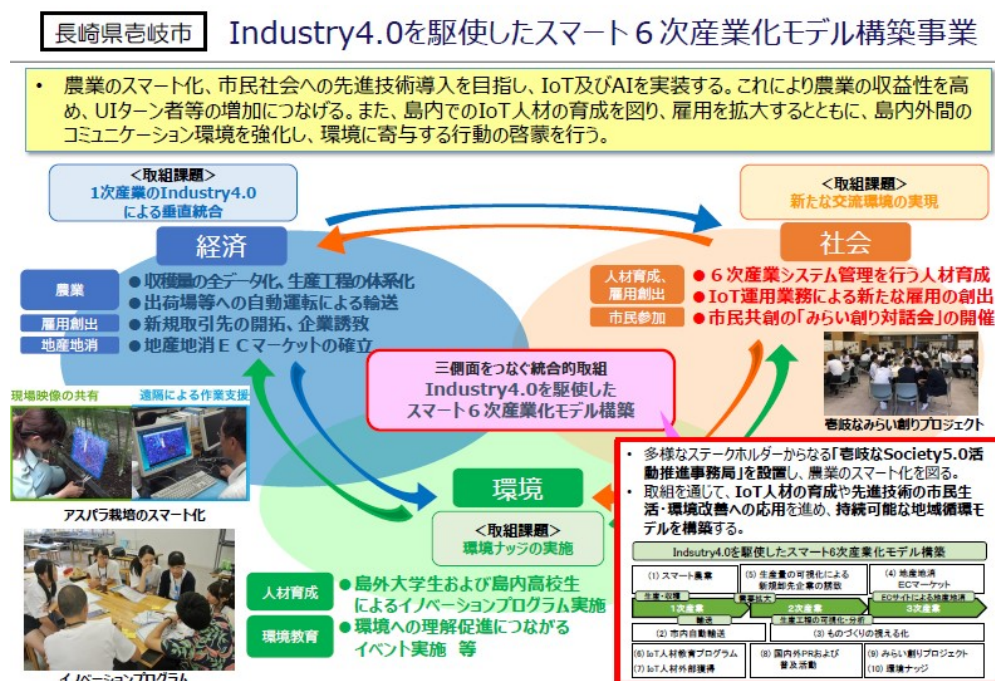
壱岐市の取り組みについて語る白川市長

また、壱岐は海が時化ると本土との交通等が途絶えるなどの離島特有の不利な条件はあるが、陸の孤島と呼ばれる地域も類似した課題を抱えている。モデル事業を通して「壱岐のできるならどこでもできる」と他の地域にも希望を持ってもらえるような、全国のベンチマークモデルを目指したいと語っていた。

③SDGs モデル事業の概要 ～Industry4.0 を駆使したスマート 6 次産業化モデル構築事業～

壱岐市では、経済、社会、環境の 3 側面から地域の課題を整理した。その結果、経済面では労働者の高齢化や後継者不足による 1 次産業の衰退、社会面では少子高齢化による人口減少や若年層の島外流出、環境面では省エネに対する市民の意識の欠如等の課題が明らかとなった。そこで同市では、1 次産業就労者の高齢化・後継者不足に対応するべく、農業における一連の工程について IoT 及び AI を活用したスマート化を促進することとしている。具体的には基幹作物であるアスパラガスを対象に、栽培、収穫、仕分け、輸送、加工、販売の全ての工程に最新のシステムを導入し、一元管理を行う。また、栽培、収穫、仕分けにおいては農業のスマート化、加工工場等への輸送においてはクリーンエネルギーを活用した自動輸送、加工においては生産量の可視化による需要拡大や食品ロス削減のための加工工場誘致、販売においては WEB 等を活用した直販体制の確立を図る。これにより、担い手不足の解消、1 次産業労働者の QOL (quality of life) 向上、技術伝承、取引先の拡大の 4 点の価値を創出し、持続可能な 1 次産業の実現を目指している。

また、農業のスマート化に対応すべく、市民の IoT 教育により IoT 関連の雇用を創出するとともに外部専門家に移住してもらい、より強固なシステム運用体制の構築を図っていくとしている。



彦根市では、こうした事業について、富士ゼロックス、彦根市、彦根市観光連盟、福井コンピュータアーキテクトの 4 団体で設立した「一般社団法人彦根みらい創りサイト」が中心となって、彦根テレワークセンターを拠点に推進している。このような体制により、経済、社会、環境の 3 側面それぞれの事業に統合的に取り組むことで、相乗効果を生み出すことを狙っている。

以上のような SDGs モデル事業の取組のうち、主に社会面における市民参加と人材育成・雇用創出の取組に位置づけられ、現時点で実績も出てきている「彦根なみらい創りプロジェクト」と「彦根テレワークセンター」について以下で具体的に触れる。

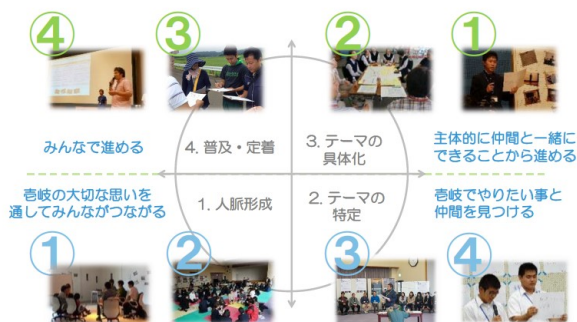
④ 彦根なみらい創りプロジェクト

彦根市は 2015 年 10 月、富士ゼロックス株式会社・富士ゼロックス長崎株式会社（以下「富士ゼロックス」という。）と「彦根なみらい創りプロジェクト」についての連携協定を結んだ。このプロジェクトは、富士ゼロックスの支援の下、子どもから高齢者までの幅広い世代の住民が主体となり、対話を通じて新しい未来を共創していく活動である。

富士ゼロックスは、東日本大震災の復興支援をきっかけに岩手県遠野市と連携している。同市が抱えている少子高齢化やまちの活性化等の課題に共に取り組み、相互に新たな価値を創造していくことを目的に、2014 年 4 月に「遠野みらい創りカレッジ」を設立（2016 年 4 月に一般社団法人化）、対話を通じたまちづくりを実施してきた。富士ゼロックスといえば一般的にはコピー機の会社という印象が強いが、「better understanding through better communications（人間社会のより良いコミュニケーションを通じて世界の相互理解に寄与すること）」を会社の基本的な理念としていることから、同社のコミュニケーション技術研究所が考案した独自のコミュニケーション技術を活用して産学官民が連携し、知恵を出し合う場づくりを行っ

彦根なみらい創り対話会とは？

4 回の対話会×2 シーズンで構成



「彦根なみらい創りプロジェクト」全体フレーム



引用：「彦根なみらい創りプロジェクト」概要（一般社団法人彦根みらい創りサイト）

ていた。こうした遠野市での取組を視察した壱岐市長が壱岐市でもぜひ同様の取組を実施したいと考えたことが連携のきっかけとなった。

「壱岐なみらい創りプロジェクト」の目的は 2 つあり、住民同士の対話で形成する戦略テーマの設定と、官民協働による離島振興モデル創りである。

企業人、大学生、小中高生などの市民が皆で対話しながら壱岐の未来像を語る「壱岐なみらい創り対話会」（以下「対話会」という。）は 4 回の対話会を 1 シーズンとし、2 シーズンで構成される。1 シーズンの 1・2 回目では個人が所属する組織を離れて人とつながる「人脈形成」、3・4 回目では自分ごととして仲間と共にやりたいテーマを出す「テーマの特定」、2 シーズンの 1・2 回目ではテーマを絞り、具体化する「テーマの具体化」、3・4 回目では活動成果を発表することで「テーマの普及・定着」を図っていく。対話のプロセスは「聴くこと」と「待つこと」を重要な軸としている。

2 年間で対話会を 10 回開催した結果、延べ 1,000 名近く（島内外の小中高生・大学生 525 名、市民 366 名、島外企業社員 175 名）が参加し、9 つのテーマを設定した。実際にサービスが開始したテーマもあり、例えば「壱岐の巡礼」というテーマを基に島内に 42 ある神社を巡るツアーの商品化が実現し、「空き家で民泊」からはサテライトオフィス、コワーキングスペース、セミナースペース、コミュニティスペースからなる「壱岐テレワークセンター」が誕生した。このように対話会を通じて住民の意見を募り、離島での生活に関する課題や意見を集約し、地方創生に必要な施策を島外の企業や大学と連携して実施している。当初は、富士ゼロックスから「コピー機を買ったり、リース契約をしたりしないといけないのでは」という懸念を持った市民もいたが、近江商人の経営哲学である売り手よし、買い手よし、世間よしの「三方よし」の理念を市民に理解してもらい、さらに実際に対話会の様子を見たり、対話だけではなく実際にアクションを起こしていく様子が知られることで、より理解が深まり、現在では市民にも対話の重要性が浸透してきている。この対話会の手法は、特に住民の声を反映させる面で非常に有効であることから、SDGs モデル事業においても実施していくことになった。

対話会のメンバーであり、果物店を経営する下條明博氏から話を聞くことができた。対話会に参加したきっかけは、以前から地域づくり活動として地域のイベントやワークショップに参加していた関係で声をかけられたことであつた。実際に参加したところ、行政主体で決められたテーマに顔なじみの参加者が意見を出し合い、発表するという従来のワークショップとは異なり、新たな気付きや出会いがあつたという。参加者は子どもから高齢者まで幅広い年齢層であり、市の働きかけもあつて特に高校生の参加率が高いことが印象的であつた。自分のやりたいことをテーマに掲げ、皆の前に立って発表することはそれなりの勇気が必要であるが、高校生で

も積極的に発言していたという。高校生が提案したテーマの中には実現が難しいと感じるものもあるが、大人たちの「子どもの夢を叶えたい」という想いから実現に向けて実際に始動したプロジェクトもある。例えば、壱岐島を PR するポスターに島の観光地を紹介する音声情報を聞くことができる QR コードを記載し、それをフェリー内に掲示して観光客へ情報提供を行うプロジェクト「島 gination」や、特産品のウニを気軽に食べることができる「ウニフォンデュ」の商品化などである。下條氏は U ターンしてから 20 年ほど経つというが、未だに若い世代にまちづくりの担い手がないことが課題であると感じている。島に大学がないため、高校卒業後にその多くが島外に流出してしまうこともその要因の 1 つとして考えられるが、対話会の影響からか地方創生関連の学部へ進む生徒も増えており、こうした若者が将来 U ターンしてくれることを期待しているという。

⑤ 壱岐テレワークセンター

対話会のテーマから事業化された「壱岐テレワークセンター」は、かつて大陸との交流拠点であった「王都 原の辻」を中心に、多様な人々が集まる場所として原の辻遺跡公園内の倉庫をリニューアルし、2017 年 9 月に開設された。財源には総務省ふるさとテレワーク推進事業の補助金や内閣府地方創生拠点整備交付金を活用している。運営は一般社団法人壱岐なみらい創りサイトが行っている。

壱岐市は市内全域に光ファイバー網が張り巡らされているため、もともとテレワークには適した環境である。「実りの島、壱岐」の歴史・自然・グルメの魅力を活かしたリゾート型テレワーク（テレワーケーション）をコンセプトとし、福岡を中心とした都市圏の企業や壱岐市民、市内企業にテレワーク環境を提供している。

施設内はサテライトオフィス、フリーアドレス席、プレゼンテーションスペースのほか、子どもの遊び場やサークル活動に活用できるコミュニティスペースが併設されている。私たちが取材した際には、コミュニティスペースでヨガ教室が行われていた。



壱岐テレワークセンター

開設して 1 年が経過したが、サテライトオフィスに入居した福岡市のある企業は社員が島内採用で 5 名に増え手狭になったため、築 56 年の古民家をリノベーションしたオフィスに移転し業務を展開している。このようにスタートアップ拠点として活用し、島内の雇用を生み出す企業が増えることを期待している。

また、IT 人材育成の場として、プログラマー養成講座では若者を対象に今後 IT を主な職業に活かせる人材を育成し、WEB ライター養成講座では主婦層や高齢者を対象に WEB ライターとして少しでも稼げる人材を育成している。

今後は、新たな働き方となるテレワーケーションの支援拠点として、また、インターンシップ受入施設として展開していく。

3. まとめ

最後に、今回調査した 2 つの事例を踏まえ、今後、自治体は地方創生の手段として SDGs をどのように活用していくべきかについて考察する。

自治体にとっての SDGs に取り組む意義やメリットを考えたときに、まず挙げられるのが、自らの地域を見つめ直す機会となる点である。鎌倉市の事例では、SDGs の理念を市の総合計画に掲げ、既存の計画の内容を見直すためのきっかけとしており、壱岐市の事例でも、SDGs を通して経済、社会、環境の各分野における地域の課題を明確化し、地方創生に向けた施策の立案へとつなげていた。このように、SDGs の目標やターゲットは、それを通じて地域の現状を改めて見つめ直すことで、その地域の強み、弱みを認識するきっかけとなる。また、自治体がこれまで積み重ねてきた取組実績や克服してきた課題も、それが SDGs の目標に合致するならば、SDGs の取組においてはその自治体の強みとなる。そして、それらをもとに、強みを伸ばし、弱みを克服するための施策を実施していくことで、地域の発展を促し地方創生を実現することができるのである。

次に、自治体が SDGs に取り組む意義の 2 つ目として、SDGs における共通の目標を共有することで多様なステークホルダーを巻き込んだ取組を進めていくことができる点が挙げられる。鎌倉市では、鎌倉リビングラボを通じた多様なステークホルダーの連携を目指しており、壱岐市でも「壱岐なみらい創りプロジェクト」等を通じて島内外の多様な人材がつながり、同じ目標に向けて取り組むきっかけとしていた。行政だけではなく民間企業や地域住民など多様なステークホルダーが連携して施策に取り組んでいくことは、地方創生の実現に必要不可欠であり、SDGs はそのプラットフォームとしての役割を担うことができる。なお、SDGs の目標は、多様なステークホルダーで共有することができるだけでなく、自らが設定した目標の進捗管理に活用することや自らの地域の達成状況を他地域と比較することもできるなどのメリットもある。

これらのほか、SDGs の特徴でもあるバックキャスティング型の考え方で地方創生に向けた施策を考え直すことができる点や地域の課題を克服する中で培ったノウハウを同様な課題を抱えている他地域への事業展開に活かせる可能性がある点も SDGs に取り組む意義であると言える。

こうした SDGs に取り組む意義・メリットを自治体がしっかりと認識し、取り組んでいくことは、その自治体の活性化を一層促し、地方創生の実現に資するものと言えるが、自治体が SDGs に取り組むに当たっては課題もある。その 1 つ目としては、自治体における様々な部局間の連携の必要性である。SDGs は、経済、社会、環境の 3 側面を不可分のものとして扱い、統合的な取組を通じて持続可能な開発を目指すものとされている。これに対応するためには、様々な部局の縦割りを排すことはもちろん、互いに積極的に連携していくことが求められる。また、課題の 2 つ目としては、住民をはじめ多様なステークホルダーにとって理解しやすい、また共感できる「ストーリー性」のある仕組みづくり、そして参加しやすい場づくりをしていかなければならないという点である。SDGs の取組は、前述のとおり住民をはじめとした多様なステークホルダーが連携して行うこととなるが、そうした多様なステークホルダーが問題意識を共有し、仕組みを理解し、目指すべき目標に共感することができなければ、決してうまくはいかない。その点、鎌倉市の事例における「旧村上邸」の SDGs ショーケースとしての活用や壱岐市の事例における住民主体の「壱岐なみらいつくり対話会」といった取組は、この課題に対する解決のヒントを与えてくれるものと言える。

鎌倉市や壱岐市をはじめとした「SDGs 未来都市」の取組、そして「自治体 SDGs モデル事業」が本格的に始動するのはこれからであり、現時点で具体的な成果を見出すことはできないが、今回の調査を通じて、自治体による地方創生の取組に SDGs を活用することの意義や可能性を感じることができた。今後、より多くの自治体が地方創生に向けて SDGs に積極的に取り組んでいくことを期待したい。